

平成18年度公共交通利用型モデル事業・FS事業 採択事業

平成19年5月18日

<モデル事業>

1. 企業バス増車とモビリティ・マネジメントによる公共交通利用促進事業

(三菱重工業株式会社、さがみ物流サービス株式会社、関東菱重興産株式会社、相模原市)

- ・三菱重工等複数企業の通勤バスの増車と共に、マイカー通勤者に対してモビリティマネジメントをパッケージとして実施し、企業としての数値目標の達成を目指す。併せて、相模原市のTDM（交通需要マネジメント）施策として位置づけ、市内の幹線道路の混雑緩和を図る。

2. IT機能を活用した総合的な交通システム導入モデル事業

(北陸鉄道株式会社、シーイーブイシェアリング株式会社、辻商事株式会社、北星産業株式会社)

- ・金沢都市圏においてバスで利用できるICカードを活用し、(1)バスに乗車するとポイントが貯まる(2)地域で買い物をするとポイントが貯まる(3)バスとカーシェアリングとの連携を3つの柱とするシステムを導入する。

3. BDF燃料バスによる公共交通機関利用促進実験事業

(富山市、富山ライトレール株式会社、富山BDF株式会社)

- ・LRT（次世代型路面電車システム）周辺の工業団地やJR高山本線沿線の工業団地通勤者を対象とした通勤シャトルバスや公共行事シャトルバスを運行することにより、マイカーからの交通手段の転換を図る。更にバスの燃料としてBDF燃料を用いることにより、化石燃料の削減も狙う。

4. 名古屋圏におけるエコポイントを活用したMMモデル事業

(特定非営利活動法人エコデザイン市民社会フォーラム、株式会社デンソー)

- ・マイカー通勤者、並びに自動車による商業施設利用者を対象としたモビリティマネジメントを行い、自動車から公共交通への転換を促進する。又、公共交通の利用にエコポイントを与え、参加者のモビリティマネジメント（エコ活動）への参加意欲促進を図る。

5. 那覇都市圏バスロケーションシステム事業

(那覇バス株式会社、沖縄都市モノレール株式会社、那覇市)

- ・「移動体管理」、「運行管理」、「時刻表管理」、「バス停電光掲示板」、「インターネット・モバイル端末通信」を複合させたバスロケーションシステム。また「ゆいレール」と連携した運行情報の提供による乗り継ぎ利便性向上を図る。

<FS事業>

1. 南空知地域4町の連携によるシャトルバス等の運行可能性調査事業

(社団法人北海道総合研究調査会、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、ジェイ・アール北海道バス株式会社、夕張鉄道株式会社、社団法人北海道開発技術センター)

- ・ 域内に設置するバスステーションからJR駅・高速バス停へつなぐシャトルバスの運行可能性
- ・ 各町におけるデマンド型交通システムの構築に向け、住民の意向を調査する。

2. リサイクル燃料による環境にやさしい「大学専用循環バス」の運行

(学校法人東北芸術工科大学、山形市、山交バス株式会社)

- ・ 近距離の通勤通学者に対して無料のバス運行サービス、遠距離からの通学者に対しては最寄の高速バス停までの無料のバス運行サービスを提供する。
- ・ バス燃料の25%を廃食油を精製したBDFとする。
- ・ 利用促進のための広報活動、並びに効果調査のための実証実験を実施する。

3. 東京大学柏キャンパスにおける通勤・通学マネジメント事業

(東京大学、柏市、特定非営利活動法人柏の葉キャンパスシティ I T コンソーシアム (KACITEC))

- ・ 鉄道駅への足を確保するための通勤・通学バスサービス、鉄道駅とキャンパスをポートとする共同自転車システム、キャンパス車利用の抑制(駐車許可基準の強化)とMM(モビリティマネジメント)事業による啓発活動を実施し、それらの省エネルギー効果を検討する。

4. Webサイトを活用したTFPと「あいかんサミット」による愛知環状鉄道利用促進のためのECO通勤推進調査事業

(岡崎市、瀬戸市、春日井市、豊田市、社団法人環境創造研究センター、財団法人豊田都市交通研究所)

- ・ Web利用のTFP (Travel Feedback Program) システムを活用したTDM (交通需要マネジメント) 実験
- ・ 共同通勤バスの運行実験
- ・ 通勤者への普及・啓発

5. 異種複数交通ICカードとクレジットカードの紐付け等による公共交通機関利用促進事業「レール&ショッピングin秋の京都」

(合同会社きょうと情報カードシステム、京都市、西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社、株式会社スルッとKANSAI)

- ・ 交通ICカードとクレジットカードを紐付けすることにより、交通ICカードにより鉄道を利用し、当該ICカードと連携するクレジットカードにより提携店舗を利用した場合に当日の鉄道運賃の一部を還元することで自家用自動車から鉄道利用への転換を図る。

6. 複数企業の交通管理運営組織による共同運行交通システムの構築調査事業

(京都府、京都市)

- ・ 京都府南部地域を対象に、地域に応じた交通運営組織を調査し、一部では送迎バスの共同化を施行し、交通運営組織の事業内容、費用など実現と普及に向けた可能性と課題を把握する。

7. 空港海上アクセスによる公共交通機関転換促進事業

(海上アクセス株式会社、株式会社スルッとKANSAI、神戸市)

- ・ 陸海空一環交通システムの導入によるシームレスランジットが可能な移動環境
- ・ ポートライナー及び海上アクセス利用者への運賃割引システム
- ・ 海上アクセス・ポートライナー・飛行機の利用者に対するホテル宿泊料、公共施設利用料等の割引システム
- ・ 神戸市内の観光情報を海上アクセス内で入手できるシステム

8. ETCの多機能性を活用したOSS（ワンストップサービス）システムの導入によるフェリー航路利用促進事業

(ジャンボフェリー株式会社、神戸市、高松市、神戸商工会議所)

- ・ フェリー乗り場へのETC導入実験
- ・ 現行型ETC、次世代型ETC利用者に対する料金政策実験
- ・ 利用者に対する使い心地等のアンケート調査
- ・ 利用者に対する広報・啓発活動、パーク&ボード実証実験

9. <どこですカー>システムによるマイカー通学者のエコバス乗り換えと廃食油利活用による化石燃料ゼロ型省エネルギー事業

(鳥取環境大学、NPO法人鳥取発エコタウン2020)

- ・ マイカー通学、通勤の学生、教職員を対象に、てんぷら廃食油を製油したBDFを燃料とするエコカーを運行し、交通手段の転換を図る。
- ・ てんぷら廃食油を提供してくれる近隣住民に対し、地域通貨やエコバス無料使用の提供で市民のマイカーからエコバスへの利用転換を促進する。

10. 「マイカーと公共交通機関が役割を分担し、共存する香川」推進事業

(香川県、高松市、四国旅客鉄道株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、社団法人香川県バス協会)

- ・ マイカー自粛デーである「エコ金デー」参加者の増加と実施率の向上につながる方策の検討。
- ・ エコ金デーと連動した公共交通機関利用促進策の検討。
- ・ 公共交通利用促進の具体策の検討。

- ・ 新規利用者の開拓

1 1. 大分市を中心とする地域における公共交通転換可能性調査事業

(大分県、大分市、社団法人大分県バス協会、大分バス株式会社、大分交通株式会社)

- ・ 自家用乗用車の使用抑制と公共交通への利用転換によるエネルギー使用量の削減を図るための基礎的情報の提供と、適度なインセンティブを組み合わせたMMを試行することにより、本格的かつ中長期的なMMを実施する場合の課題の抽出と費用対効果の分析等を行う。

1 2. 持続可能な「乗りたくなるバスづくり」による省エネ新手法構築事業

(財団法人佐世保観光コンベンション協会、九州旅客鉄道株式会社、ハウステンボス株式会社、佐世保市)

- ・ 公共交通機関利用観光客に対し、現地バスフリー乗車券等を提供したり、公共交通利用促進のためのイベント等を実施。
- ・ 地元企業の従業員の通勤形態をマイカーから公共交通に切り替える企業運動を実施。

1 3. 雲仙市新デマンド式モビリティリサーチ事業

(雲仙市、社団法人長崎県タクシー協会、島原鉄道株式会社、社団法人雲仙観光協会、雲仙旅館ホテル協同組合、小浜温泉旅館組合、NPO法人がまだすネット)

- ・ 新デマンド乗り合いタクシーを地方の観光地に導入し、通勤、高齢者移動、観光等の場面で幅広い有効性の発揮を検証。
- ・ 直行バスと新デマンド乗り合いタクシーを組み合わせた「ハブ&スポーク型」の有効性を検証。このように、両者の利点を最大限発揮できるような地方における輸送体系モデルを構築する。

1 4. 中枢臨空都市圏における手ぶら移動システムによる公共交通機関利用促進事業

(株式会社スルッとKANSAI、豊中市、池田市、阪急電鉄株式会社、大阪高速鉄道株式会社、いけだサンシー株式会社)

- ・ 交通ICカード対応宅配機能付多機能型コインロッカーの設置による手荷物負荷の軽減。
- ・ 買物等の利用金額に応じた宅配料金の低廉化。
- ・ TMOとの協同による地域住民への浸透。

計 1 9 事業 補助金額 5 5 2 (百万円)